

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:宮城県後期高齢者医療広域連合

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,636,731,550	固定負債	-
有形固定資産	69,563	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,662,970
建物	-	1年内償還予定地方債等	-
建物減価償却累計額	-	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	-	前受金	-
工作物減価償却累計額	-	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	603,365
船舶	-	預り金	1,059,605
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,662,970
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	6,250,144,217
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	6,872,134,491
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	-		
土地	-		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,753,500		
物品減価償却累計額	-1,683,937		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	5,636,661,987		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	5,636,661,987		
減債基金	-		
その他	5,636,661,987		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	7,487,210,128		
現金預金	6,870,457,889		
未収金	4,210,469		
短期貸付金	-		
基金	613,412,667		
財政調整基金	613,412,667		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-870,897		
繰延資産	-	純資産合計	13,122,278,708
資産合計	13,123,941,678	負債及び純資産合計	13,123,941,678

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:宮城県後期高齢者医療広域連合

(単位:円)

科目	金額
経常費用	258,995,821,757
業務費用	6,783,538,812
人件費	18,852,252
職員給与費	4,294,884
賞与等引当金繰入額	603,365
退職手当引当金繰入額	-
その他	13,954,003
物件費等	2,002,343,886
物件費	2,002,226,402
維持補修費	-
減価償却費	117,484
その他	-
その他の業務費用	4,762,342,674
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	870,897
その他	4,761,471,777
移転費用	252,212,282,945
補助金等	252,212,282,945
社会保障給付	-
その他	-
経常収益	179,244,066
使用料及び手数料	-
その他	179,244,066
純経常行政コスト	258,816,577,691
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	258,816,577,691

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:宮城県後期高齢者医療広域連合

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,509,300,030	7,585,992,657	6,923,307,373	-
純行政コスト(△)	-258,816,577,691		-258,816,577,691	-
財源	257,429,556,369		257,429,556,369	-
税収等	151,014,975,156		151,014,975,156	-
国県等補助金	106,414,581,213		106,414,581,213	-
本年度差額	-1,387,021,322		-1,387,021,322	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,335,848,440	1,335,848,440	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-117,484	117,484	
貸付金・基金等の増加		6,921,249,044	-6,921,249,044	
貸付金・基金等の減少		-8,256,980,000	8,256,980,000	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他				-
本年度純資産変動額	-1,387,021,322	-1,335,848,440	-51,172,882	-
本年度末純資産残高	13,122,278,708	6,250,144,217	6,872,134,491	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:宮城県後期高齢者医療広域連合

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	258,994,861,989
業務費用支出	6,782,579,044
人件費支出	18,880,865
物件費等支出	2,002,226,402
支払利息支出	-
その他の支出	4,761,471,777
移転費用支出	252,212,282,945
補助金等支出	252,212,282,945
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	257,607,480,001
税収等収入	151,014,975,156
国県等補助金収入	106,414,581,213
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	177,923,632
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-1,387,381,988
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,921,249,044
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	6,921,249,044
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	8,256,980,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	8,256,980,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	1,335,730,956
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-51,651,032
前年度末資金残高	6,921,108,921
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,869,457,889
前年度末歳計外現金残高	1,000,000
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	1,000,000
本年度末現金預金残高	6,870,457,889

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産・無形固定資産ともに取得原価によって評価しています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法及び間接法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

物品 15 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当広域連合における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

差額補充法により処理を行い、当年度の収入未済額に過去 5 年間の平均不能欠損率を乗じた金額を徴収不能引当金として計上しています。

(4) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引（該当なし）

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理をしています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 全体財務書類における対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	-	-
後期高齢者医療特別会計	特別会計	-	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。